

改革工程表2(年度別実行計画)

会計名及び部局・課名	港湾事業特別会計	土木部 港湾課
改革遂行責任者	土木部長・港湾課長・総務部長・財政課長	

改革方針	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
○機能施設整備事業				
【1 港湾施設利用の拡大】 使用料収入計画	1,562 百万円 【1,867百万円】	1,580 百万円 [1,816百万円]	1,627 百万円 [1,628百万円]	1,675 百万円
【2 償還財源の確保】 資本費平準化債	2,187 百万円 【2,251百万円】	2,201 百万円 [2,186百万円]	1,851 百万円 [2,549百万円]	1,994 百万円
【3 事業費の縮減】		<ul style="list-style-type: none"> <li>・維持管理計画策定(長寿命化計画)及び維持管理計画に基づく維持管理の実施</li> <li>・計画的な施設整備の実施</li> </ul>		

改革方針	平成22年度～29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
○臨海部土地造成事業					
【1 保有地の処分促進】 (1)土地処分計画 62.0ha (R1～R3)	※H22～H30までの処分計画 60.1ha [60.8ha]	[0.0ha]	8.2ha [2.9ha]	14.0ha【19.3ha】 [10.8ha]	39.8ha【48.3ha】
茨城港日立港区 処分計画面積(5.1ha)	[18.5ha]	[0.0ha]	1.9ha [0.0ha]	0.0ha【1.9ha】 [0.0ha]	3.2ha【5.1ha】
茨城港常陸那珂港区 処分計画面積(55.8ha)	[40.7ha]	[0.0ha]	6.0ha [2.9ha]	14.0ha【17.1ha】 [10.8ha]	35.8ha【42.1ha】
茨城港大洗港区 処分計画面積(1.1ha)	[1.6ha]	[0.0ha]	0.3ha [0.0ha]	0.0ha【0.3ha】 [0.0ha]	0.8ha【1.1ha】
(2)処分方策		<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略的な企業誘致活動</li> <li>・関連公共事業の早期整備等</li> </ul>			
【2 事業費の縮減等】		<ul style="list-style-type: none"> <li>・造成コストの削減</li> <li>・企業ニーズに応じた造成手法の導入</li> </ul>			

※注 ←→ は改革期間及び推進事項を表示  
 ※注 [ ] は目標達成状況, 【】 は修正後の目標を表示